

令和8年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度伊丹市モーターボート競走事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度間開催日数	56日
(2) 1日平均舟券売上金額	393,000千円
(3) 1日平均本場入場人員	2,000人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	モーターボート競走事業収益			25,080,432千円
	第1項 営業収益			25,054,632千円
	第2項 営業外収益			25,799千円
	第3項 特別利益			1千円
		支	出	
第1款	モーターボート競走事業費用			24,391,419千円
	第1項 営業費用			24,079,973千円
	第2項 営業外費用			301,445千円
	第3項 特別損失			1千円
	第4項 予備費			10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,199千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,199千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入 1 千円

第 1 項 固 定 資 産 売 却 代 金 1 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出 2,200 千円

第 1 項 建 設 改 良 費 2,200 千円

(債務負担行為)

第 5 条

債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大型映像装置更新業務	令和8年度から 令和9年度まで	475,593千円

(一時借入金)

第 6 条

一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条

予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条

次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 141,923 千円

(2) 交 際 費 90 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条

一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,296千円である。

令和8年2月25日提出

伊丹市長 中 田 慎 也

令和8年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	モーターボート競走事業収益			25,080,432	
	1	営業収益		25,054,632	
		1	開催収益	23,108,400	
			舟券発売金	23,108,400	本場舟券発売金 1,470,000 電話投票舟券発売金 17,052,000 場外舟券発売金 470,400 場間場外舟券発売金 4,116,000
		2	場間場外発売事務受託収益	1,897,195	
			場間場外発売事務受託収益	1,897,195	開催事務受託収入 1,614,898 事務協力金収入 282,297
		3	その他営業収益	49,037	
			入場料	31,727	入場料 11,200 特別観覧席料他 20,527
			投票事故収入	7	投票事故収入
			時効収入	17,303	舟券払戻金時効収入 13,843 舟券返還金時効収入 3,460
	2	営業外収益		25,799	
		1	受取利息及び配当金	1,405	
			預金・基金利息	1,405	預金利息
		2	他会計補助金	1,296	
			他会計補助金	1,296	一般会計補助金
		3	長期前受金戻入	2,809	
			受贈財産評価額	1,944	受贈財産評価額
			その他長期前受金	865	その他長期前受金
		4	雑収益	20,289	
			雑収益	20,289	レース場活性化事業支援金他
	3	特別利益		1	
		1	固定資産売却益	1	
			固定資産売却益	1	単位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1	モーターボート 競走事業費用			24,391,419	
	1	営業費用		24,079,973	
		1	開催費	22,323,666	
			払 戻 金	16,461,984	本場舟券払戻金 1,047,200 電話投票舟券払戻金 12,147,520 場外舟券払戻金 335,104 場間場外舟券払戻金 2,932,160
			返 還 金	1,100,400	本場舟券返還金 70,000 電話投票舟券返還金 812,000 場外舟券返還金 22,400 場間場外舟券返還金 196,000
			競 走 法 第 25 条 交 付 金	494,300	第1号交付金 241,021 第2号交付金 253,279
			競 走 法 第 30 条 交 付 金	293,918	日本モーターボート競走会交付金
			地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 納 付 金	146,400	地方公共団体金融機構納付金
			広 報 宣 伝 費	349,223	新聞・Web広告費他
			備 消 耗 品 費	3,039	備消耗品費
			燃 料 費	170	自動車用燃料
			食 糧 費	103	来客用賄費
			印 刷 製 本 費	10,095	舟券・出走表印刷
			委 託 料	1,665,294	トータルゼータシステム保守管理委託料 47,559 場外発売事務委託料 686,000 神戸新開地運営委託料 34,144 姫路運営委託料 14,149 滝野運営委託料 8,881 洲本運営委託料 4,763 朝来運営委託料 2,719 相生運営委託料 4,499 清掃委託料 45,561 警備委託料 116,392 場内テレビ操作委託料 33,283 現金搬送業務委託料 10,609 電話投票事務委託料 491,260 イベント業務委託料他 165,475

		賃借料	611,912	競走場借上料 ボート・モーター借料 バス借料他	466,436 112,802 32,674
		修繕費	131	自動車修繕費他	
		報償費	362,474	選手賞金等	
		使用料	455,532	中央情報処理センター利用料	
		負担金	368,691	全国モーターボート競走施行者協議会負担金 尼崎公営競艇施行者協議会負担金 警備嘱託員負担金 従事員負担金 選手共済助成分担金 周辺環境整備負担金他	233,712 32,957 9,919 60,466 22,185 9,452
	2 場間場外発売 事務受託費		1,551,122		
		印刷製本費	10,922	出走表印刷	
		委託料	1,394,259	トータルゼータシステム保守管理委託料 姫路運営委託料 滝野運営委託料 洲本運営委託料 朝来運営委託料 相生運営委託料 現金搬送業務委託料	3,039 535,630 300,731 221,274 128,720 203,502 1,363
		賃借料	30,492	競走場借上料	
		負担金	115,449	周辺環境整備負担金 場外発売場各協議会負担金 全国モーターボート競走施行者協議会負担金	101,165 11,500 2,784
	3 一般管理費		162,817		
		給料	63,676	特別職給 1人 一般職給 13人 (会計年度任用職員2人含む)	

款	項	目	節	予定額	備考
			手当		地域手当 5,162
					扶養手当 1,620
					通勤手当 1,591
					管理職手当 5,184
					管理職員特別勤務手当 1
				39,266	超過勤務手当 2,498
					期末勤勉手当 21,096
					特殊勤務手当 1
					住居手当 672
					児童手当 1,440
					在宅勤務等手当 1
			賞与引当金繰入額	9,059	賞与引当金繰入額
			法定福利費	21,808	市町村職員共済組合負担金 20,359
					地方公務員災害補償基金負担金 81
					労災保険及び社会保険負担金 1,368
			法定福利費引当金繰入額	1,828	法定福利費引当金繰入額
			退職給付費	6,286	退職手当 555
					退職給付引当金繰入額 5,731
			旅費	2,210	職員出張旅費
			備消耗品費	800	備消耗品費
			通信運搬費	779	電話料・書類等郵送料他
			委託料	2,150	公営企業会計システム委託料他
			手数料	617	振込手数料 326
					健康診断手数料他 291
			修繕費	1	単位
			研修費	61	職員研修費
			厚生費	132	職員厚生会事業主負担金他
			交際費	90	事業運営交際費
			補償金	7	投票券発売払戻所事故補填金
			使用料	2,540	公営企業会計システム使用料他
			負担金	10,924	全国モーターボート競走施行者協議会負担金 9,220
					庁内LAN 利用負担金他 1,704
			保険料	444	動産保険料 400
					自動車損害共済保険料 44
			公課費	39	自動車自賠責保険料 19
					自動車重量税 20
			雑費	100	諸賄費
		4減価償却費		42,367	
			有形固定資産減価償却費	42,367	工具器具及び備品
		5資産減耗費		1	
			固定資産除却費	1	単位

	2 営業外費用			301,445	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		1	
			借入金利息	1	単 位
		2 繰 出 金		300,000	
			繰 出 金	300,000	伊丹市
		3 雑 支 出		1	
			そ の 他 雑 支 出	1	単 位
		4 消費税及び 地方消費税		1,443	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,443	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失			1	
		1 固定資産売却損		1	
			固 定 資 産 売 却 損	1	単 位
	4 予 備 費			10,000	
		1 予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				1	
	1 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			固定資産売却代金	1	単 位

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的支出				2,200	
	1 建設改良費			2,200	
		1 営業設備費		2,200	
			固定資産購入費	2,200	工具器具及び備品購入費

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	13	0	63,676	54,611	118,287	23,636	141,923
前年度	1	13	0	58,669	50,996	109,665	22,220	131,885
比 較	0	0	0	5,007	3,615	8,622	1,416	10,038

- ・「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付費を含む。
- ・「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	5,162	1,620	1,591	5,184	1	2,498	30,155
	前年度	5,369	1,698	1,559	4,248	1	2,498	27,680
	比 較	△ 207	△ 78	32	936	0	0	2,475
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1	672	1,440	1	6,286		
	前年度	1	1,008	1,320	1	5,613		
	比 較	0	△ 336	120	0	673		

- ・「期末勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	11	0	57,721	51,856	109,577	21,772	131,349
前年度	1	11	0	53,710	48,678	102,388	20,920	123,308
比 較	0	0	0	4,011	3,178	7,189	852	8,041

手 当 の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	5,162	1,620	1,417	5,184	1	2,250	27,822
	前年度	5,369	1,698	1,432	4,248	1	2,250	25,737
	比 較	△ 207	△ 78	△ 15	936	0	0	2,085
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	在宅勤務等手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	1	672	1,440	1	6,286		
	前年度	1	1,008	1,320	1	5,613		
	比 較	0	△ 336	120	0	673		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度		2	—	5,955	2,755	8,710	1,864	10,574
前年度		2	—	4,959	2,318	7,277	1,300	8,577
比 較		0	0	996	437	1,433	564	1,997

手 当 の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)				
		本年度	174	248	2,333			
	前年度	127	248	1,943				
	比 較	47	0	390				

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,007	給与改定に伴う増減分	2,366		R8給与改定の見込 改定率 平均3.3%増 実施時期 令和8年4月 期末手当 0.025月増 勤勉手当 0.025月増 実施時期 令和8年12月
		昇給に伴う増加分	287		
		その他の増減分	2,354	新陳代謝等による増分	
手 当	3,615	制度改正に伴う増減分	△738		
		その他の増減分	4,353	新陳代謝及び給与改定に伴う期 末勤勉手当の増分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額(円)	379,260
	平均給与月額(円)	474,524
	平均年齢(歳)	49.9
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	356,046
	平均給与月額(円)	455,571
	平均年齢(歳)	47.1

(2) 初任給

令和8年1月1日現在				令和7年1月1日現在					
給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)	給料表	職 種	学 歴	給料月額(円)		
行 政	事務・技術職	大学卒	238,700	行 政	事務・技術職	大学卒	226,700		
		短大卒	224,100			短大卒	212,100		
		高校卒	211,600			高校卒	199,400		
一 般 会 計 の 制 度	行 政	一般行政職	大学卒	238,700	一 般 会 計 の 制 度	行 政	一般行政職	大学卒	226,700
			短大卒	224,100				短大卒	212,100
			高校卒	211,600				高校卒	199,400

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	8	1	10.0
	7	0	0.0
	6	3	30.0
	5	0	0.0
	4	6	60.0
	3	0	0.0
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	10	100.0
令和7年1月1日現在	8	0	0.0
	7	1	12.5
	6	2	25.0
	5	0	0.0
	4	5	62.5
	3	0	0.0
	2	0	0.0
	1	0	0.0
	計	8	100.0

・構成比数値は、四捨五入のため、端数において計とは一致しない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
(行政職給料表) 事務・技術職	局長・参事	次長・副参事	課長・主幹	—	主 査	主 任	事務・技術職員	事務・技術職員

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	7	7
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率(B)／(A) (%)	63.6	63.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇給に係る職員数(B) (人)	9	9	
	号給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	9	9
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
比率(B)／(A) (%)	81.8	81.8		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職
給料総額に対する比率 (%) (令和7年12月支給分)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和7年12月支給分)	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	
前 年 度	(1.200) 2.300	(1.250) 2.400	(2.450) 4.700	有	
一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.275) 2.375	(2.500) 4.700	有	

()内数字は再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	建 設 改 良 積 立 金
大型映像装置更新業務	475,593	—	—	自 令和8年度 至 令和9年度	475,593	475,593

令和8年度 伊丹市モーターボート競走事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	688,813,000	有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,000
減価償却費	42,367,000	有形固定資産の売却による収入	1,000
固定資産除却費	1,000	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,999,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,182,000		
賞与引当金の増減額 (△は減少)	647,000		
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	157,000		
長期前受金戻入額	△ 2,809,000		
受取利息及び配当金	△ 1,405,000		
支払利息及び企業債取扱諸費	1,000		
小計	729,954,000	資金増加額 (又は減少額)	729,359,000
利息及び配当金の受取額	1,405,000	資金期首残高	2,806,089,913
利息の支払額	△ 1,000	資金期末残高	3,535,448,913
業務活動によるキャッシュ・フロー	731,358,000		

令和8年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

資産の部

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 車両運搬具	5,088,699			
減価償却累計額	<u>△ 4,838,064</u>	250,635		
ロ 工具器具及び備品	719,838,162			
減価償却累計額	<u>△ 576,741,487</u>	<u>143,096,675</u>		
有形固定資産合計			143,347,310	
(2) 投資その他の資産				
イ 基金		160,100,944		
ロ 預託金		<u>25,070</u>		
投資その他の資産合計			<u>160,126,014</u>	
固定資産合計				303,473,324
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,535,448,913	
(2) 未収金			75,000,000	
流動資産合計				<u>3,610,448,913</u>
資産合計				<u><u>3,913,922,237</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	退職給付引当金	33,047,529		
	引当金合計		33,047,529	
	固定負債合計			33,047,529
4	流動負債			
(1)	未払金		530,170,000	
(2)	前受金		45,000	
(3)	引当金			
	賞与引当金	9,059,000		
	労務費引当金	1,828,000		
	引当金合計		10,887,000	
(4)	預り金		150,000,000	
	流動負債合計			691,102,000
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		22,153,529	
(2)	収益化累計額		△17,578,661	
	繰延収益合計			4,574,868
	負債合計			728,724,397

資本の部

6	資本金			847,489,778
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	イ 建設改良積立金	641,000,000		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,696,708,062</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,337,708,062</u>	
	剰余金合計			<u>2,337,708,062</u>
	資本合計			<u>3,185,197,840</u>
	負債資本合計			<u><u>3,913,922,237</u></u>

令和7年度 伊丹市モーターボート競走事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 開催収益	21,638,400,000		
(2) 場間場外発売事務受託収益	1,961,872,000		
(3) その他営業収益	47,112,000	23,647,384,000	
2 営業費用			
(1) 開催費用	20,742,925,000		
(2) 場間場外発売事務受託費	1,465,965,000		
(3) 一般管理費	151,363,000		
(4) 減価償却費	69,477,000		
(5) 資産減耗費	1,000	22,429,731,000	
営業利益			1,217,653,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	638,000		
(2) 他会計補助金	1,176,000		
(3) 長期前受金戻入	3,417,000		
(4) 雑収	20,103,000	25,334,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,000		
(2) 繰出金	300,000,000		
(3) 雑支出	410,253,000		
(4) 予備費	10,000,000	720,254,000	△694,920,000
経常利益			522,733,000

5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>1,000</u>	1,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純利益			522,733,000
前年度繰越利益剰余金			<u>485,162,062</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,007,895,062</u></u>

令和7年度 伊丹市モーターボート競走事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 車両運搬具

5,090,699

減価償却累計額

△ 4,838,064

252,635

ロ 工具器具及び備品

717,838,162

減価償却累計額

△ 534,374,487

183,463,675

有形固定資産合計

183,716,310

(2) 投資その他の資産

イ 基金

160,100,944

ロ 預託金

25,070

投資その他の資産合計

160,126,014

固定資産合計

343,842,324

2 流動資産

(1) 現金預金

2,806,089,913

(2) 未収金

75,000,000

流動資産合計

2,881,089,913

資産合計

3,224,932,237

負債の部

3 固定負債

(1) 引当金
 イ 退職給付引当金
 引当金合計
 固定負債合計

27,316,529

27,316,529

27,316,529

4 流動負債

(1) 未払金
 (2) 前受金
 (3) 引当金
 イ 賞与引当金
 ロ 法定福利費引当金
 ハ 退職給付引当金
 引当金合計
 (4) 預り金
 流動負債合計

530,170,000

45,000

8,412,000

1,671,000

3,549,000

13,632,000

150,000,000

693,847,000

5 繰延収益

(1) 長期前受金
 (2) 収益化累計額
 繰延収益合計
 負債合計

22,153,529

△14,769,661

7,383,868

728,547,397

資本の部

6 資本金			847,489,778
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	641,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,007,895,062</u>		
利益剰余金合計		<u>1,648,895,062</u>	
剰余金合計			<u>1,648,895,062</u>
資本合計			<u>2,496,384,840</u>
負債資本合計			<u><u>3,224,932,237</u></u>

会計処理に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の支給額に相当する金額を計上している。

なお、「退職手当に係る経費の負担に関する協定書」に基づき、一般会計及び他会計が負担すると見込まれる金額78,972,000円を除き、一般会計及び他会計在職者でモーターボート競走事業会計が負担すると見込まれる額9,030,000円を含んだ額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当4,104,000円を支払うため、退職給付引当金3,549,000円を取り崩すこととしている。

(2) 賞与引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当として27,175,000円を支給予定のため、賞与引当金8,412,000円を取り崩すこととしている。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5,482,000円を支払予定のため、法定福利費引当金1,671,000円を取り崩すこととしている。